

関係各部、課長 殿

小郡市長 加地良光

## 令和6年度予算編成方針について

今年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2023」が閣議決定された。本方針によると、ロシアのウクライナ侵攻による国際的なエネルギー市場の混乱、世界規模での気候変動や災害問題、インフレ圧力と欧米各国の急速な金融引締めによる世界経済の下振れリスクなど、世界的な問題によってもたらされる我が国経済への影響が危惧されている。

また、国内においては、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化とその背景にある若年層の将来不安への対応、誰もが暮らしやすい包摂社会の実現など様々な課題を抱えている状況である。

このように我が国を取り巻く環境が激変する中、多様な社会課題に対応する財源を確保しながら持続可能な財政運営を行っていくにあたっては、財政健全化の「旗」を下ろさず財政健全化目標に取り組む必要がある。地方財政の役割として、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更を踏まえて歳出構造を平時に戻すとともに、DXの利活用等を通じて業務効率化を推進するなど、行財政改革に着実に取り組むことが求められている。

さて、本市の令和4年度の財政状況であるが、歳出決算においては全体として7.3%減となった。その主な要因は、投資的経費の抑制により普通建設事業費が41.8%減となったことや、子育て世帯への臨時特別給付金の事業費減などにより扶助費が6.9%減となったことである。

一方、歳入決算においては全体として5.5%減となった。その主な要因は、国庫支出金が16.7%減となったことや、臨時財政対策債、普通建設事業費の減により、市債が43.4%減となったことである。

その他、財政健全化判断比率は、早期健全化基準を下回っており、実質公債費比率は0.5ポイント改善し7.5%、将来負担比率は14.7ポイント改善し4.0%となっている。将来負担比率の改善について、財政調整基金等の積み立てにより、基金全体の残高が増加したことなどが主な要因である。また、財政構造の弾力性を測る経常収支比率については1.5ポイント悪化し92.9%となった。

本市の決算において、財政調整基金に約5億円を積み立てたが、主な要因は地方税や地方交付金等の増収によるものであり、今後の安定的な市財政運営を見据え、激甚化・頻発化する自然災害への対応、公共施設の老朽化対策、景気の動向による市税収入の変動、社会保障関係経費の増大への対応などに備えて積立を行ったものである。大型公共施設の更新に向け

て実施する見通しが立った一方、将来的には、少子高齢化の進行等に伴って収入の大幅な増加は見込めず、決して楽観視できる状況にはない。

なお、令和元年5月に策定した「小郡市緊急財政対策計画（令和2年度～令和4年度）」について、計画の最終年度となる令和4年度の決算時点で目標値を達成しており、計画に沿った財政対策の取り組みを通して、歳入の範囲内で歳出を組み立てるという全庁的な意識改革につながった。当該計画の期間は終了したが、今後も、限りある財源の中で多様化する市民ニーズに対応していくため、効果の薄れた既存事業を見直すことで財源を生み出し、財政調整基金の取り崩しに頼らない財政運営の定着を図る。

以上のことから、令和6年度予算編成は、下記の事項に留意し取り組まれない。

## 記

### 1. 通年予算としての編成

令和6年度当初予算は、原則として通年予算として編成する。このため、年度中途の予算編成（補正予算）は、制度改正、災害等の緊急なもの、真にやむを得ない計画の変更によるもの以外を行わないので留意すること。

### 2. 歳入確保と歳出削減

#### 歳入について

自主財源については、市税の徴収率向上、未利用地の売却など保有資産の有効活用、受益者負担の適正化等あらゆる角度から財源確保を図ること。依存財源については、国・県の施策動向に注視しつつ、既存予算も前例踏襲して要求することなく補助申請できるものがないか再度確認する等、財源確保に努めること。また、単独事業を行う際は、各種団体の助成金活用を検討するなど市費負担の削減に努めること。

#### 歳出について

小郡市緊急財政対策計画は終了したものの、引き続き、当該事業の必要性、費用対効果を高めるための手法の変更を検討すること。特に、DXの導入により費用の削減をしながら効率化できる事業については積極的にDX化の推進をすること。また、2ヶ年度にわたって見直しに取り組んでいるところではあるが、市からの補助金については、補助金を交付することによる成果を明確にし、補助の対象範囲、必要性を精査し、適切な補助金支出に努めること。

### 3. 決算を踏まえた予算編成

当初予算の要求に当たっては、直近の決算における事業の評価を活用すること。施策の目的に照らして事業内容が効果的なものとなっているか検証し、目的達成に向けて今後解決すべき課題を洗い出し、それらの評価によって事業の拡充・維持・統廃合の方針を整理の上で予算化すること。